

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	コカ・コーライーストジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03-5575-3859(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03-5575-3859(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	39,788	111,915	372,792
経常損益 (百万円)	341	5,520	7,732
四半期(当期)純損益 (百万円)	249	5,075	11,582
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	5,281	12,013
純資産額 (百万円)	86,653	209,208	216,191
総資産額 (百万円)	113,179	319,131	314,490
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	5.64	41.93	139.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	139.64
自己資本比率 (%)	76.5	65.6	68.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間および第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間より、固定資産除売却損の表示方法を変更したため、第13期第1四半期連結累計期間は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

5. 当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第14期第1四半期連結累計期間および第13期における経営指標等は、第13期第1四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来より連結子会社としていたコカ・コーラセントラルジャパンプログダクツ株式会社、三国アセプティック株式会社および白州ヘルス飲料株式会社については、平成26年1月1日付で連結子会社であるコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで、以下「当四半期」)のコカ・コーライーストジャパン株式会社(以下「CCEJ」)の業績は以下のとおりです。

#### 当四半期業績のポイント

- ・販売数量は比較可能ベースで前年同期比3%増
- ・非中核事業(三国ワイン株式会社等)の売却等による売上高への影響が約1%
- ・営業損益は年度計画に対して予定どおりの進捗と認識するも、当四半期は会計方針の変更等による影響を受ける
- ・サプライチェーンの効率化と当期予定の新規製造ラインの導入が前倒しで進捗
- ・会計方針の変更等により、年度計画の営業利益率は比較可能ベースで2.8%から3.5%に上昇
- ・消費税率引き上げに伴う価格施策は予定どおりに進捗
- ・引き続き販促活動の強化と革新的な製品の投入を計画

#### 統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は1都12県の巨大かつダイナミックな市場で事業を展開する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、当社は、従来各ボトラーが個別に行っていた営業活動やサプライチェーン分野の意思決定を、大規模かつひとつの組織として効率的に行う体制を構築することができました。加えて、世界中のコカ・コーラシステムのネットワークを通じ、各分野の専門家の力を活用し、ベストプラクティスを導入することで、単に4社を統合したことだけではなく、世界で通用する実力を持った日本のコカ・コーラボトラーになるという目標を実現することが可能となりました。

統合以来、250以上の統合プロジェクトや新たな取り組みを継続しており、当四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・新規製造設備2ライン(白州工場、岩槻工場)およびPETボトルのインラインブローイング設備(岩槻工場、東海工場)が新たに稼働開始
- ・営業部門のコールセンターを6カ所から2カ所に統合
- ・変革を加速するERP(Enterprise Resource Planning)システム「CokeOne+」の構築を開始
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラム展開の継続
- ・中核事業であるコカ・コーラの非アルコール飲料事業に注力すべく、三国ワイン株式会社を売却
- ・経営陣の評価システムとインセンティブ制度を新たに導入
- ・第2回早期退職プログラムの完了
- ・本社勤務の従業員を対象とした英語能力向上プログラムの開始

#### 販売活動の概要

当社の四半期業績は、飲料の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があり、第1四半期連結累計期間の業績は他の四半期に比べ低くなるが見込まれます。

当四半期の比較可能ベースの販売数量(BAPC、ボトラー社実箱数)は前年同期比3%の増加となりました。販売チャネル別の販売数量は、スーパーマーケット(全国チェーンで前年比16%増、地域チェーンで9%増)、ドラッグストア・量販店チャネル(14%増)が、消費税率引き上げ前の需要を喚起すべく実施した販促活動の効果もあり増加いたしました。一方、料飲や自動販売機チャネルは2月の降雪の影響でそれぞれ前年並み、厳しい競合が続くコンビニエンスストア(CVS)チャネルは5%減少いたしました。製品カテゴリー別の販売数量は、コカ・コーラを中心とした炭酸飲料は前年同期比4%増となりました。コカ・コーラの人気キャラクター「ポーラーベア」を起用した「コカ・コーラウィンターキャンペーン」の継続、人気グループ「EXILE」を起用したコカ・コーラ ゼロリミットキャンペーン第2弾、FIFAワールドカップキャンペーン等のキャンペーンを積極的に展開するとともに、「シュウェップス・カシス・グレープ」等の新製品も投入いたしました。ハイドレーション(お茶、水、スポーツドリンク製品群)では、スーパーマーケットやドラッグストア・量販店チャネルを中心に好調に推移し、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、無糖茶製品とスポーツドリンクがそれぞれ10%増、水は9%増となりました。コーヒーはスマートフォン向けの「週刊ジョージア」キャンペーンに加え「世界は誰かの仕事でできている」をキャッチフレーズ

とした新キャンペーンを開始し、主力の自動販売機チャンネルが3%増と好調であったものの、CVSチャンネルでの不振が継続したことで2%減となりました。

当四半期の新製品等の導入やマーケティング活動では、新製品「ジョージア 頑（かたくな）」を販売開始し、「ジョージアエメラルド マウンテンブレンド ブラック」のリニューアルを実施いたしました。現在、そして今後の活動といたしましては脂肪の吸収を抑え、糖の吸収をおだやかにする2つの働きを持つ「Wトクホ飲料」として国内初認可された「からだすこやか茶 W（ダブル）」を4月に販売開始し、また、「太陽のマテ茶」「紅茶花伝」「ルアーナ」のリニューアル展開を進めております。5月には人気の「い・ろ・は・す」ブランドに新たにスパークリングウォーター（炭酸水）が加わります。そして飲料製品の最大需要期となる夏に向けては、FIFA ワールドカップにタイミングを合わせたコカ・コーラブランドや公式スポーツ飲料「アクエリアス」、開催地ブラジルにちなんだ「太陽のマテ茶」のキャンペーンなどを幅広く展開していく予定です。

## 業績の概要

### 財務報告ベース\*

（単位：百万円）

	平成25年度 第1四半期 (CCCJ)	平成26年度 第1四半期 (CCEJ)	増減率
売上高	39,788	111,915	181.3%
営業損失（ ）	340	5,584	-
四半期純損失（ ）	249	5,075	-

\*当社は前連結会計年度の第3四半期より経営統合して営業開始いたしました。このため、上記業績の前年同期比は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(CCCJ)の連結業績との比較となっております。

### 比較可能ベース

（単位：百万円、販売数量を除く）

	平成25年度 第1四半期 プロフォーマ*	平成26年度 第1四半期 比較可能ベース**	増減率
販売数量（千ケース）	58,462	60,431	+3.4%
売上高	112,408	111,915	-0.4%
営業損失（ ）	759	5,584	-
四半期純損失（ ）	778	4,230	-

\*プロフォーマ：経営統合が前連結会計年度開始日(平成25年1月1日)から行われていたものとして業績を表示したものです。

\*\*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにも影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベース業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

当四半期の売上高は1,119億15百万円（前年同期比181.3%、721億26百万円増）となりました。この増加は昨年7月の4社統合の結果によるものです。比較可能ベースの売上高は前年同期比微減となりました。これは、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店チャンネルが消費税率引き上げ前の駆け込み需要により好調であったことに対し、特に自動販売機や料飲チャンネルが2月の降雪の影響を受ける等、チャンネルミックスの悪化によるものです。また、非アルコール飲料事業の成長に注力している中で、三国ワイン株式会社等の非中核事業を譲渡したことによる影響も含まれております。

営業損失は55億84百万円（前年同期は3億40百万円の営業損失）で、当社の平成26年度の事業計画に対して予定どおりの進捗ですが、当四半期から会計方針および会計上の見積りを変更し、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に、販売機器の耐用年数を9年に、有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に、それぞれ変更いたしました。当四半期においては、償却方法および耐用年数の変更により減価償却費は減少したものの、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで償却したことにより、減価償却費の総額が約34億円増加し、営業損失が前年同

期比増加いたしました。なお、通期の営業利益は上記変更の影響で減価償却費が当初予想より減少するため、当初の予想を上回る見込みです。

四半期純損失は50億75百万円(前年同期は2億49百万円の四半期純損失)となりました。これは上記の会計方針の変更等に伴い一時的に発生した費用に加え、早期退職プログラムの実施による費用等が発生したことによるものです。

## (2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の資産の部は、3,191億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億41百万円増加しました。これは主に第2四半期以降の販売活動に備えた季節的な在庫の積み増し、製造や物流の内製化の推進により流動資産の商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加した一方、会計方針および会計上の見積りの変更による有形固定資産の減価償却方法の変更および有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更し、当四半期に耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで償却したことにより、有形固定資産の建物及び構築物等が減少したこと、事業の季節的要因で受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債の部については、1,099億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億24百万円増加しました。これは主に運転資金として借り入れた短期借入金が増加したこと、季節的な在庫の積み増しや内製化の推進により商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部については、2,092億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億82百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,898,978	121,898,978	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	121,898,978	121,898,978	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	121,898,978	-	6,499	-	181,677

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 856,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,406,800	1,204,068	-
単元未満株式	普通株式 635,778	-	-
発行済株式総数	121,898,978	-	-
総株主の議決権	-	1,204,068	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)および39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライースト ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 三丁目12番9号	856,400	-	856,400	0.70
計	-	856,400	-	856,400	0.70

(注)平成26年3月28日開催の株主総会決議により、同日付で本店を東京都港区赤坂六丁目1番20号に移転しました。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,901	30,564
受取手形及び売掛金	35,934	33,840
有価証券	1,505	1,503
商品及び製品	31,261	32,872
仕掛品	-	372
原材料及び貯蔵品	1,931	3,012
その他	20,162	23,003
貸倒引当金	51	38
<b>流動資産合計</b>	<b>120,645</b>	<b>125,131</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	37,691	36,508
販売機器(純額)	38,558	39,290
土地	46,759	46,714
その他(純額)	35,690	36,558
<b>有形固定資産合計</b>	<b>158,699</b>	<b>159,073</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,616</b>	<b>3,458</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	31,788	31,731
貸倒引当金	260	262
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,528</b>	<b>31,468</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>193,844</b>	<b>194,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>314,490</b>	<b>319,131</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	21,510	29,756
短期借入金	-	9,000
未払法人税等	1,585	319
賞与引当金	1,264	1,088
役員賞与引当金	131	-
その他	36,797	35,713
<b>流動負債合計</b>	<b>61,289</b>	<b>75,877</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	17,579	17,265
役員退職慰労引当金	367	48
環境対策引当金	359	360
契約損失引当金	3,173	3,102
その他	15,529	13,267
<b>固定負債合計</b>	<b>37,009</b>	<b>34,045</b>
<b>負債合計</b>	<b>98,299</b>	<b>109,923</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,136	143,133
利益剰余金	67,034	60,264
自己株式	1,164	1,157
株主資本合計	215,507	208,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	660
繰延ヘッジ損益	201	200
その他の包括利益累計額合計	665	459
新株予約権	19	7
純資産合計	216,191	209,208
負債純資産合計	314,490	319,131

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	39,788	111,915
売上原価	23,751	61,552
売上総利益	16,037	50,362
販売費及び一般管理費	16,378	55,947
営業損失( )	340	5,584
営業外収益		
受取利息	10	39
受取配当金	1	19
持分法による投資利益	10	23
受取賃貸料	33	74
廃棄有価物売却益	31	65
雑収入	19	46
営業外収益合計	106	268
営業外費用		
支払利息	3	94
賃貸費用	13	34
固定資産除売却損	79	46
雑損失	10	28
営業外費用合計	107	205
経常損失( )	341	5,520
特別利益		
子会社株式売却益	-	69
受取保険金	-	100
その他	-	16
特別利益合計	-	185
特別損失		
固定資産除売却損	13	90
減損損失	-	18
事業体制再構築費用	-	2,145
その他	-	3
特別損失合計	13	1,557
税金等調整前四半期純損失( )	354	6,892
法人税、住民税及び事業税	142	413
過年度法人税等	31	-
法人税等調整額	216	2,229
法人税等合計	105	1,816
少数株主損益調整前四半期純損失( )	249	5,075
四半期純損失( )	249	5,075

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	249	5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	206
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	230	205
四半期包括利益	18	5,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	5,281
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

平成25年7月1日の経営統合後、初めて策定した平成26年度事業計画において、販売機器を個別ボトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を平成26年度から導入したことで、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込となりました。また製造設備については、新たなサプライチェーン戦略を平成26年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率的かつ安定的に稼働させることが可能となりました。これらの結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が3,392百万円、経常損失が3,323百万円、税金等調整前四半期純損失が3,313百万円、それぞれ増加しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高及び営業費用の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

## 2 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
本社及び支店移転費用等	- 百万円	103百万円
特別退職金	- "	1,225 "
役員特別退職金	- "	116 "
計	- 百万円	1,445百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	1,828百万円	9,262百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円64銭	41円93銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( ) (百万円)	249	5,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失( ) (百万円)	249	5,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,141	121,050

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

特記すべき事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越		隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。また、会社及び連結子会社は、販売機器の耐用年数及び有形固定資産の残存価額を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月14日付けで無限定の結論を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。